

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,327,728	流動負債	1,816,187
現金及び預金	135,134	買掛金	1,320,253
売掛金	2,037,235	短期借入金	300,000
前払金	128,392	未払金	135,477
貯蔵品	218	前受金	33,805
未収金	26,797	預り金	2,975
関係会社預け金	9,899	未払消費税	11,110
貸倒引当金	△ 9,950	未払法人税等	12,564
固定資産	325,885	固定負債	295,315
有形固定資産	47,662	長期未払金	3,273
建物	830	退職給付引当金	292,041
建物附属設備	24,914		
工具器具備品	21,917		
無形固定資産	70,932	負債合計	2,111,503
ソフトウェア	69,078	純資産の部	
電話加入権	1,853	株主資本	542,110
投資その他の資産	207,290	資本金	90,000
投資有価証券	750	利益剰余金	452,110
長期前払費用	3,839	利益準備金	22,500
保証金	51,135	任意積立金	170,000
繰延税金資産	151,566	別途積立金	170,000
		繰越利益剰余金	259,610
		純資産合計	542,110
資産合計	2,653,613	負債・純資産合計	2,653,613

(注) 表示単位未満の金額はすべて切捨て表示しています。

個別注記表

〔 2023年 4月 1日から
2024年 3月 31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係わる事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………24年

建物附属設備……………8年～17年

工具器具備品……………7年～20年

②ソフトウェア（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産（所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産）

a有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

b無形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当期末の貸倒懸念債権等特定の債権についての貸倒引当金残高は0円となっております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の100%）に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②単体納税制度の適用

当社は2024年1月1日にグループ通算制度を離脱し、単体納税制度を摘要しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,800 株